



『 ぱんだより 』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第7号(2008年5月21日)「中国市場動向2008年4月」



政治外交 省エネと環境対策

5月6日に中国の胡錦濤主席が来日しました。これは朱鎔基前首相以来、6年半ぶりの来日となります。国会での演説で胡錦濤主席はいろいろなパフォーマンスを見せ、中国の首脳としては初めて日本側の協力に感謝の意を公の場で表明しました。

今後の中国の課題には「省エネ」と「環境対策」があります。エネルギー消費量を年間4%削減するという目標なのですが、昨年の実績では前年比1.23%の削減にとどまっています。中国政府は、エネルギー不足と環境汚染に危機感を強め、胡主席は今後、省エネや環境問題を強く意識する姿勢を示しました。

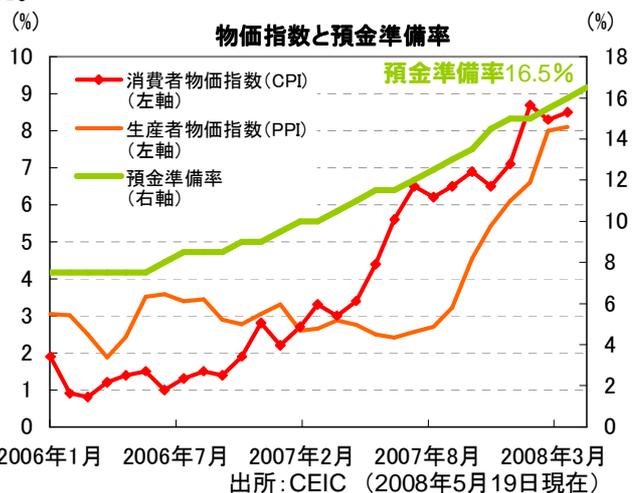
日中間の新たなテーマとしては、日本が先端技術を有する省エネや環境保護問題での協力を提示しており、日本の技術を導入することも視野に入っていることから、日本の環境ビジネスにとって中国市場を開拓する好機が訪れるのではないのでしょうか。

マクロ経済 CPIの上昇

5月12日発表された4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+8.5%上昇と、再び加速しています。物価上昇の主因は食品で、食品価格は+22.1%と高い伸びを記録しました。その中でも上昇が目立ったのは肉類で+47.9%(うち豚肉+68.3%)となっています。加えて、水・電気・ガス料金や賃貸料を含む住居関連が+6.8%の上昇と高い伸びとなりました。

また、CPIの先行指標とされる生産者物価指数(PPI)の上昇も加速し、4月は前年同月比+8.1%と一段と上昇が加速し、今後のCPIについても、高い水準での推移が予想されます。

CPIの発表を受けて、中国人民銀行(中央銀行)は直ちに金融機関の人民元建て預金準備率を0.5ポイント引上げました。2008年1月、3月そして4月と今年に入り4回目の引上げで預金準備率は16.5%となり、再び過去最高を更新しています。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



地震による株式市場への影響

5月12日、パンダの故郷でもある中国の四川省にマグニチュード8の大地震が発生し、20日中国政府発表によると死者は4万人を超える大惨事となりました。日本の4分の1程度の広さである四川省及びその周辺地域の被害は、深刻で二次災害による被害拡大の恐れもあります。

地震の翌日の株式市場では、上海、シンセン証券取引所に上場している四川省、重慶市の企業66社に対して売買中止が発表されました。今後も航空、保険のセクター、また四川省を一大観光地にした旅行セクターへの大きな影響が予想されます。

しかしながら、四川省の中国の国内総生産(GDP)に占める比率は4%程度で鉱工業生産高に占める比率も2.5%程度です。さらに、地震地域は内陸部のため輸出産業が少なく、輸出への影響も軽微と見られています。

このように被災地である四川省地域の中国経済全体への寄与が低いことから、大地震が中国の経済成長率に与える影響は限定的との見方が大多数です。

一方で、四川省・重慶市は農業生産で比較的大きなシェアを占めており、今回の大地震が、短期的な物価上昇につながる可能性があります。そして生産への被害が拡大すれば、食品価格、さらには消費者物価全体の上昇圧力が一段と強まるとの見方もあります。

加えて、今後見込まれるインフラ整備の加速が生産資材の押し上げ要因になる可能性も指摘されています。特に今回の大地震では、学校、病院などの公共施設のダメージが大きいようですが、近年大都市では高層ビルや大型商業施設が増えたこともあり、これを契機に、高層ビル、大型商業施設、公共施設、道路、橋などの耐震性への関心が急速に高まると考えられています。

今後中国では、省エネ、環境保護の技術のみならず日本企業の耐震技術などへの関心も高まってくると思われます。

単位: 10億人民元

	GDP (全国)	GDP (四川省)	全国に占める 四川省の割合
2005年	18,409	739	4.01%
2006年	21,313	864	4.05%
2007年	25,148	1,051	4.18%

出所: CEIC (2007年現在)

《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



出所: ブルームバーグ

《編集後記》今回から「ぱんだより」に市場動向編をリリースします。アジア情報と言えばスパークスの「ぱんだより」と連想される役立つ情報レポートを目指します。(知恵越え悟る&見に行っちゃいな)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなから補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。